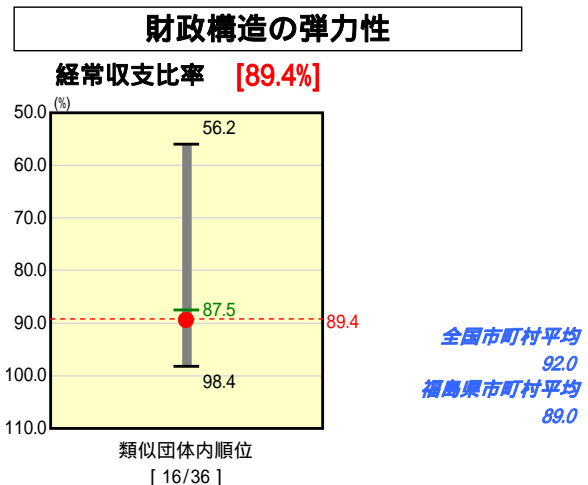
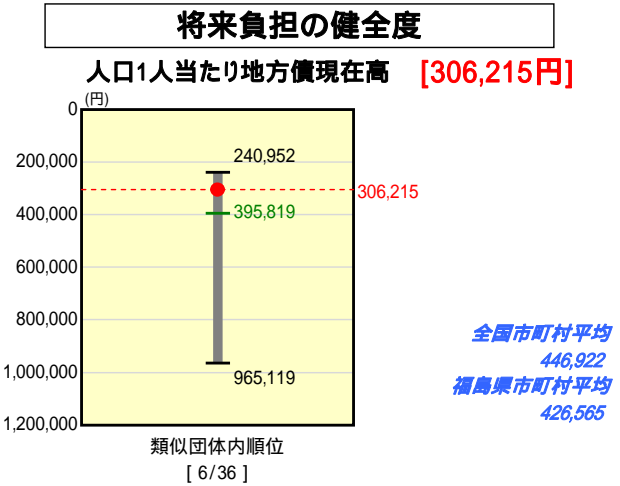
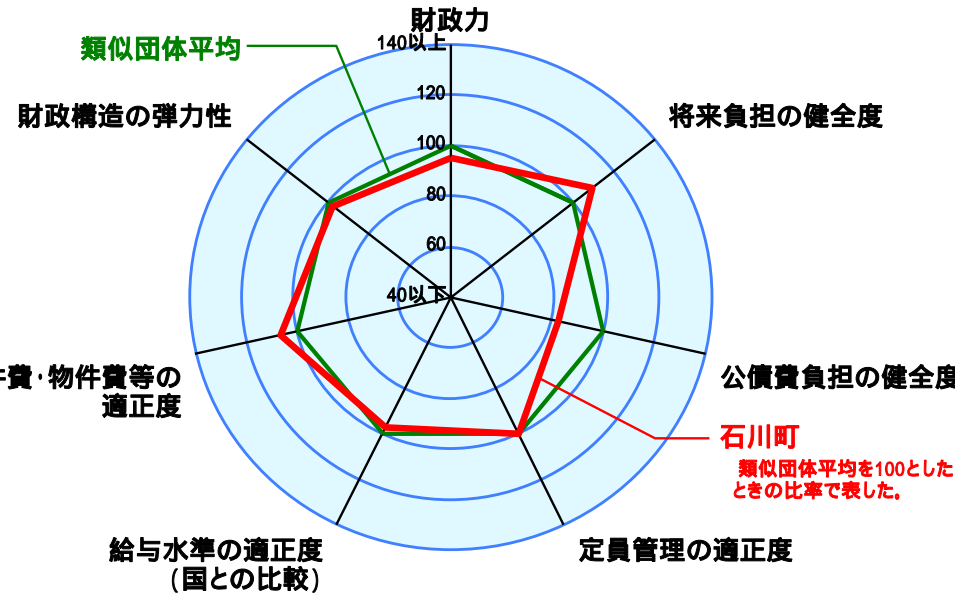
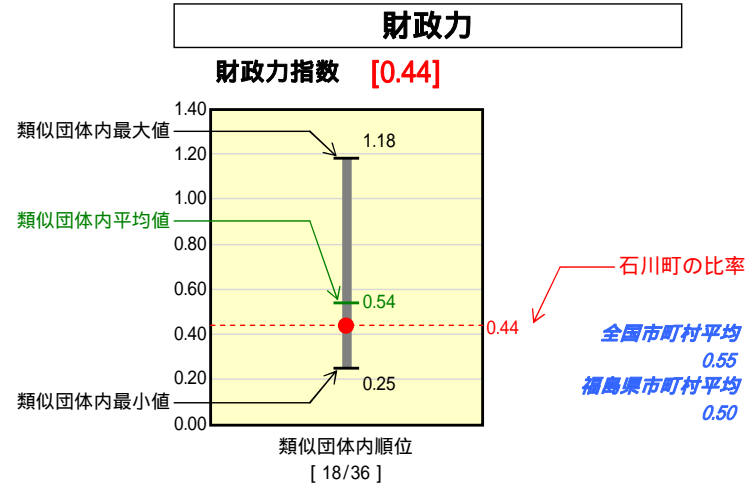


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

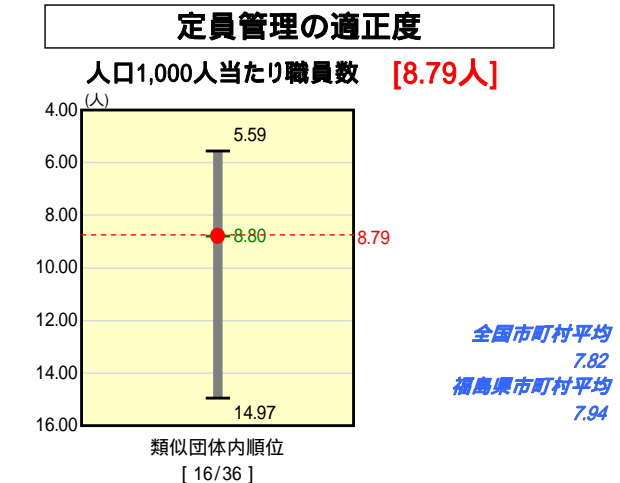
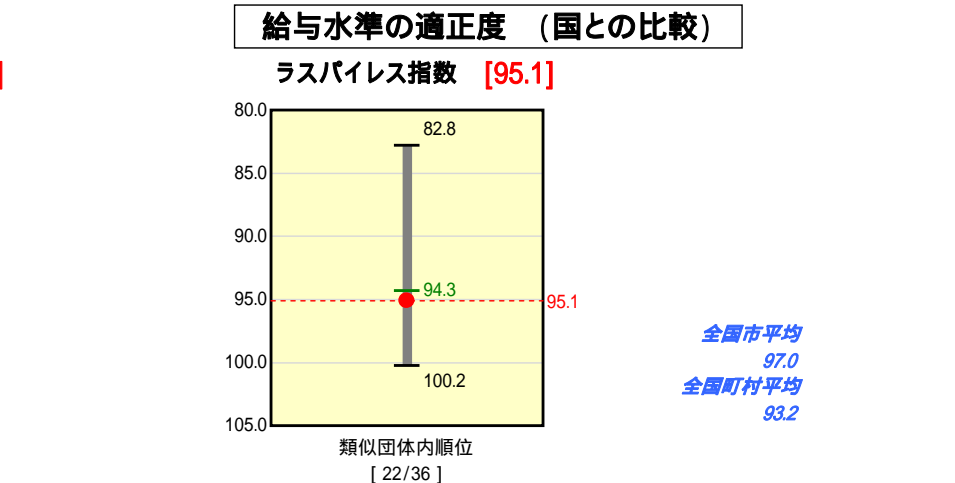
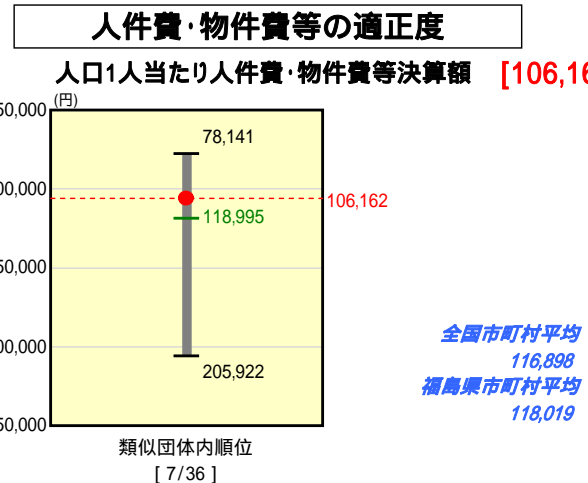
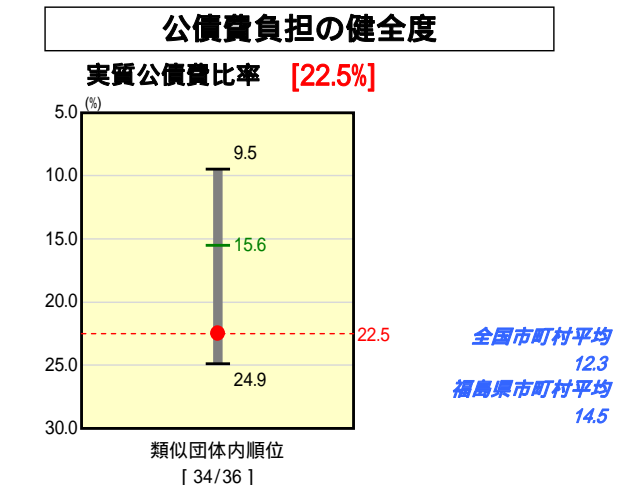
福島県 石川町

人口	18,203	人(H20.3.31現在)
面積	115.71	km ²
歳入総額	6,387,479	千円
歳出総額	6,202,558	千円
実質収支	184,921	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 税源移譲による個人町民税の増加により町税が増収となったものの、0.44と類似団体内平均を0.10下回っている。景気回復の遅れや人口の減少、急速な高齢化などによる税収の落ち込みが要因と考えられるが、引き続き人件費の抑制など歳出削減の取組みのほか、徴収体制や滞納整理の強化など歳入確保に向けた取組みを推進する。

経常収支比率: 人件費や公債費などの義務的経費が減少傾向にあるほか、経常一般財源も増加したが89.4%と類似団体内平均を1.9ポイント上回っている。今後も、集中改革プランに基づく特別職及び一般職員の給与、施設管理経費の削減、町債発行の抑制等により経常経費の削減を図るとともに、町税収入の確保などの取組みを推進し、改善に努める。

実質公債費比率: 公債費の増加を抑制するため、新規事業の凍結や継続事業の見直しなど町債の発行を極力抑制しているが、公営企業地方債、一部事務組合地方債に係る償還負担金等及び公債費に準ずる債務負担行為の影響で、22.5%と類似団体内平均を6.9ポイント上回っている。改善策として、民間資金及び公的資金残高の一部について繰上償還を行っており、今後も町債発行の抑制策を講じながら適正な公債費管理に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 財政改革プログラム及び集中改革プランに基づく投資的経費の抑制により、町債の新規発行を極力抑制するとともに、繰上償還により町債残高の縮減を図ってきたため、306,215円と類似団体内平均を89,604円下回っている。今後も町債発行の抑制策を講じ弾力的な財政運営の確立を図る。

ラスバイレス指数: 平成16年度から財政改革プログラムに基づく一般職員給与の削減(給料月額5%相当分を期末勤勉手当から削減、管理職手当支給額の削減、期末勤勉手当役職加算の支給停止など)等、人件費の抑制策を講じている。職員構成の変動による影響もあり、95.1と類似団体内平均を0.8上回っているが、人件費の抑制策を継続し縮減に努める。

人口1,000人当たり職員数: 保育所、養護老人ホーム、小中学校、公民館など施設に勤務する職員数が類似団体を上回ってきたが、幼児保育施設の統廃合、公民館管理体制の見直し、さらには学校給食調理業務の民間委託等により8.79人と類似団体内平均を0.1人下回っている。新規採用の抑制などにより、平成17年4月1日現在の職員数196名を平成22年度には14.3%減の168名とするほか、平成25年度には150名体制とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費は、特別職及び一般職員給与の削減や新規採用の抑制等により年々減少しているほか、物件費も、旅費及び非正規雇用職員の削減や委託業務の直営化等により縮減が図られ、106,162円と類似団体内平均を12,833円下回っている。今後も、人件費の抑制や内部管理経費の徹底した節減を進め、人件費及び物件費の抑制に努める。